訪問介護 運営規程

ヘルパーステーションあうる

(事業の目的)

第1条 株式会社 kind care（以下「事業者」という。）が開設するヘルパーステーションあうる（以下「事業所」という。）が行う指定訪問介護の事業の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の訪問介護員等が、要介護状態にある高齢者に対し、適切な事業を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 指定訪問介護の実施にあたっては、要介護状態となった場合においても、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行うものとする。

2 指定訪問介護の実施にあたっては、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的におこなうものとする。

3 指定訪問介護の実施にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

4 指定訪問介護の実施にあたっては、地域との結び付きを重視し、関係市町村、地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業所及び他の居宅サービス事業者並びにその他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。

5 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置すること等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施すること等の措置を講ずるよう努めるものとする。

6 前各項のほか、「沖縄県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準条例（平成25年条例第23号）」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第3条 指定訪問介護を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 ヘルパーステーションあうる
- (2) 所在地 沖縄県中頭郡中城村字南上原 955 番地 3

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

(1) 管理者 1人（サービス提供責任者と兼務）

①管理者は、従業者及び業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。

②管理者は、事業所の従業者に対し基準を遵守させるために必要な指揮命令を行う。

(2) サービス提供責任者 6人（内1名は管理者と兼務）

①訪問介護の利用の申し込みに係る調整を行う。

②訪問介護計画の作成、変更を行う。

③利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握し、サービス担当者会議への出席、利用者に関する情報の共有等居宅介護支援事業者等との連携に関するものを行う。

- ④居宅介護支援事業者等に対し、指定訪問介護の提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行う。
- ⑤訪問介護員等に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報伝達を行う。
- ⑥訪問介護員等の業務の実施状況を把握し、訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を行う。
- ⑦訪問介護員等に対する研修、技術指導その他サービス内容の管理について必要な業務を実施する。

(3) 訪問介護員 10人以上

訪問介護計画に基づき指定訪問介護の提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日とする。但し12月29日から1月3日(年末年始)までを除く。
- (2) 営業時間 月曜日から金曜日：午前9時から午後6時までとする
土曜日：午前9時から午後1時までとする
- (3) サービス提供時間 午前6時から午前0時
- (4) 上記の営業日、営業時間の他、電話などにより24時間常時連絡が可能な体制とする

(指定訪問介護の内容)

第6条 指定訪問介護の内容は、次に掲げるもののうち必要と認められるサービスを行うものとする。

- (1) 訪問介護計画の作成
- (2) 身体介護に関する内容
 - ①食事介助・排せつ介助
 - ②清拭・入浴・身体整容
 - ③体位変換
 - ④移動・移乗介助、外出介助
 - ⑤その他の必要な身体介護
- (3) 生活援助に関する内容
 - ①調理
 - ②衣類の洗濯、補修
 - ③住居の清掃、整理整頓
 - ④生活必需品の買い物
 - ⑤その他の必要な家事
- (4) 通院等のための乗車・降車の介助

2 指定訪問介護事業の実施に当たっては、前項に掲げるサービスを常に総合的に提供するものとし、特定の援助に偏することがないものとする。

(利用料その他の費用の額)

第7条 指定訪問介護を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、そのサービスが法定代理受領サービスである場合には、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支

払いを受けるものとする。

2 次条の通常の実施地域を越えて送迎を行った場合の交通費は、通常の実施地域を越える場合は次の額を徴収する。

①事業所からおおむね片道 5 k m未満無料

①事業所からおおむね片道 5 k m以上の場合、1 k mごとに 15 円を徴収する。

3 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書又は電磁的方法等により署名を受けることとする。なお、電磁的方法等による場合は事前に利用者又はその家族の同意を得ることとする。

4 前各項の費用の支払いを受けたときは、利用者に対し文書又は電磁的方法等により領収書を発行する。

(通常の実施地域)

第 8 条 通常の実施地域は、中城村・北中城村・西原町・南風原町・宜野湾市・浦添市・那覇市・うるま市とする。なお、その他の地域についても相談に応ずる。

(衛生管理等)

第 9 条 事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について必要な管理を行うとともに、事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めるものとする。

(秘密保持)

第 1 0 条 事業者は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いに関するガイダンス」を遵守し、適切な取扱いに努める。

2 従業者は、業務上知り得た利用者及びその家族の秘密を保持する。

3 事業者は、前項に定める秘密保持義務について、従業者の離職後もその秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用時に取り決めることとする。

4 サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の情報を用いる場合は当該家族の同意をあらかじめ文書又は電磁的方法等で得ることとする。

(利益供与の禁止)

第 1 1 条 事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与しないものとする。

(苦情処理等)

第 1 2 条 事業者は、自ら提供した指定訪問介護について、相談、苦情等に対する窓口を設置し、迅速かつ適切に対応するため担当職員及び責任者を選任する。

2 事業者は、介護保険法の規定により市や国民健康保険団体連合会（以下「市等」という。）が行う調査に協力するとともに、市等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って適切な改善を行うものとする。

3 事業者は、行政機関等から改善報告の求めがあった場合は、改善内容を報告する。

【沖縄県福祉サービス運営適正化委員会の連絡先】

住所：沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター4階

電話：098-882-5704 FAX：098-882-5714

（事故発生時の対応）

第13条 事業者は、指定訪問介護の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

2 指定訪問介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

（緊急時の対応）

第14条 訪問介護員等は、指定訪問介護の提供を行っている際に利用者に病状の急変が生じた場合等は、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じるとともに、家族及び管理者に報告する。また、主治医との連絡が困難な場合は、緊急搬送等必要な措置を講じるものとする。

（記録の整備）

第15条 事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。

2 事業者は、利用者に対する指定訪問介護の提供に関する次の各号に定める記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。また、利用者またはその家族の求めに応じ、これを開示し、又はその複写物を交付するものとする。

- (1) 訪問介護計画
- (2) 提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 利用者に関する市町村への通知に係る記録
- (4) 苦情の内容等に関する記録
- (5) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（高齢者虐待の防止）

第16条 事業者は、別途定めた「事業所防災及び危機管理に関する計画」に基づき、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。（年1回以上）
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

2 事業所は、サービス提供中に当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待（身体拘束を含む）を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに市町村又は地域包括支援センターに通報するものとする。

（身体拘束の禁止について）

第17条 事業者は、利用者又は他利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、

利用者に対する身体拘束その他行動を制限する行動を行わないものとする。

2 事業所は、緊急やむを得ず身体拘束等を行う場合には、身体拘束等の内容、目的、緊急やむを得ない理由、拘束の時間帯、期間等を記載した説明書、経過観察記録、再検討記録等記録の整備や身体拘束等を行う場合の手続き等、厚生労働省策定の「身体拘束ゼロへの手引き」の内容を遵守し適正な取扱により行うものとする。

3 事業者は、前2項を含め別途定めた「事業所防災及び危機管理に関する計画」に基づき、身体拘束の適正化を推進するため、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 身体拘束等の拘束適正化検討委員会の設置及び定期開催と検討結果の従業者への周知
- (2) 身体拘束等に関する責任者の選定及び設置
- (3) 職員に対する身体拘束等の適正化についての研修の実施

(認知症ケアについて)

第18条 事業所は、認知症状のある利用者の個性を尊重するケアのため次の取組みをおこなうものとする。

- (1) 利用者に対する認知症ケアの方法等について、介護者に情報提供し、共に実践する。
- (2) 利用者に継続的に関わることで、様子や変化をとらえ、介護者や介護支援専門員を通じて他のサービス事業者や医療機関と共有することで、よりよいケアの提供に貢献する。
- (3) 認知症に関する正しい知識やケアを習得し、専門性と資質向上を目的とした研修を実施する。

(感染症及び非常災害対策)

第19条 事業者は、別途定めた、「事業所防災及び危機管理に関する計画」に基づき、感染症及び非常災害の対応として、次の措置を講ずることとする。

- (1) 感染症及び非常災害の対策委員会の設置及び開催。
- (2) 感染症及び非常災害に関する責任者の選定及び設置。
- (3) 感染症及び非常災害発生時における関係機関への通報及び連絡体制の整備。
- (4) 職員に対する感染症及び非常災害の発生を想定した研修・訓練等の実施。(年1回以上)

(ハラスメント防止対策)

第20条 事業者は、別途定めた「事業所防災及び危機管理に関する計画」に基づき、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動又は妊娠、出産等に関する言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されること(以下、ハラスメントという)を防止し、適切な職場環境を維持するために、次の措置を講ずるものとする。

- (1) ハラスメントに関する方針の労働者への周知・啓発
- (2) ハラスメントに関する責任者及び相談窓口の設置
- (3) 相談内容の解決体制の整備
- (4) 職員に対するハラスメント防止対策の周知・啓発するための研修の実施

(業務継続計画の策定等)

第21条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する訪問介護の提供を継続的

に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。（年1回以上）
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（その他運営に関する重要事項）

第22条 事業所は、訪問介護員等の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

（1）採用時研修 採用後1ヶ月以内

（2）継続研修 年2回以上

2 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

付 則

- この規定は、平成28年4月1日から施行する。
- この規定は、平成28年9月1日から施行する。
- この規定は、平成29年9月1日から施行する。
- この規定は、平成30年11月1日から施行する。
- この規定は、令和1年11月1日から施行する。
- この規定は、令和2年4月1日から施行する。
- この規定は、令和3年1月1日から施行する。
- この規定は、令和3年1月1日から施行する。
- この規定は、令和3年4月1日から施行する。
- この規定は、令和5年4月1日から施行する。
- この規定は、令和6年4月1日から施行する。
- この規定は、令和6年12月17日から施行する。